

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	83,710,787	87,426,776	-3,715,989	流動負債	9,099,521	10,157,896	-1,058,375
現金預金	70,100,558	71,063,917	-963,359	事業未払金	8,550,762	9,294,290	-743,528
事業未収金	13,589,229	16,333,559	-2,744,330	預り金	548,759	834,625	-285,866
立替金		6,500	-6,500	仮受金		28,981	-28,981
仮払金	21,000	22,800	-1,800	固定負債	47,619,600	40,762,480	6,857,120
固定資産	107,208,077	102,945,359	4,262,718	退職給付引当金	47,619,600	40,762,480	6,857,120
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	56,719,121	50,920,376	5,798,745
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	106,208,077	101,945,359	4,262,718	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	909,257	1,427,563	-518,306	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	329,223	484,645	-155,422	基本金	1,000,000	1,000,000	
権利	29,800	29,800		基金	50,410,000	50,410,000	
法外貸付金	423,957	671,031	-247,074	福祉基金	50,410,000	50,410,000	
退職手当積立基金預け金	40,771,920	35,670,000	5,101,920	国庫補助金等特別積立金	46,234	97,002	-50,768
退職給付引当資産	722,400	640,800	81,600	国庫補助金等特別積立金	46,234	97,002	-50,768
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
リサイクル料金預け金	61,520	61,520		次期繰越活動増減差額	70,193,509	75,394,757	-5,201,248
				次期繰越活動増減差額	70,193,509	75,394,757	-5,201,248
				（うち当期活動増減差額）	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726
				純資産の部合計	134,199,743	139,451,759	-5,252,016
資産の部合計	190,918,864	190,372,135	546,729	負債及び純資産の部合計	190,918,864	190,372,135	546,729

脚注

1. 減価償却費の累計額 14,326,317円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は17名である。

(2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は17名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

社会福祉事業のみの為、省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

拠点1つの為、省略

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人拠点区分（社会福祉事業）

法人運営サービス区分

調査研究サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

有償ボランティアコーディネーター事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

要介護認定調査事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

障がい者特定相談支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

サテライトいきいき元気教室サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

短期集中訪問事業サービス区分

運動機能向上事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。

(1) 囲碁ボール: 50,768円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	7,317,332	6,408,075	909,257
器具・備品	8,247,465	7,918,242	329,223
合 計	15,564,797	14,326,317	1,238,480

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	83,710,787	87,426,776	-3,715,989	流動負債	9,099,521	10,157,896	-1,058,375
現金預金	70,100,558	71,063,917	-963,359	事業未払金	8,550,762	9,294,290	-743,528
事業未収金	13,589,229	16,333,559	-2,744,330	預り金	548,759	834,625	-285,866
立替金		6,500	-6,500	仮受金		28,981	-28,981
仮払金	21,000	22,800	-1,800	固定負債	47,619,600	40,762,480	6,857,120
固定資産	107,208,077	102,945,359	4,262,718	退職給付引当金	47,619,600	40,762,480	6,857,120
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	56,719,121	50,920,376	5,798,745
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	106,208,077	101,945,359	4,262,718				
車輛運搬具	909,257	1,427,563	-518,306	純資産の部			
器具及び備品	329,223	484,645	-155,422	基本金	1,000,000	1,000,000	
権利	29,800	29,800		基本金	1,000,000	1,000,000	
法外貸付金	423,957	671,031	-247,074	基金	50,410,000	50,410,000	
退職手当積立基金預け金	40,771,920	35,670,000	5,101,920	福祉基金	50,410,000	50,410,000	
退職給付引当資産	722,400	640,800	81,600	国庫補助金等特別積立金	46,234	97,002	-50,768
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		国庫補助金等特別積立金	46,234	97,002	-50,768
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
リサイクル料金預け金	61,520	61,520		備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
				次期繰越活動増減差額	70,193,509	75,394,757	-5,201,248
				次期繰越活動増減差額	70,193,509	75,394,757	-5,201,248
				（うち当期活動増減差額）	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726
				純資産の部合計	134,199,743	139,451,759	-5,252,016
資産の部合計	190,918,864	190,372,135	546,729	負債及び純資産の部合計	190,918,864	190,372,135	546,729

脚注

1. 減価償却費の累計額 14,326,317円
2. 徴収不能引当金の額

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,959,000	4,959,000		
		寄附金収入	3,200,000	3,487,250	-287,250	
		経常経費補助金収入	14,925,000	14,925,000		
		受託金収入	25,178,000	25,178,410	-410	
		貸付事業収入	949,000	995,354	-46,354	
		事業収入	373,000	373,226	-226	
		負担金収入	760,000	773,600	-13,600	
		介護保険事業収入	133,347,000	135,337,731	-1,990,731	
		障害福祉サービス等事業収入	10,350,000	11,480,460	-1,130,460	
		その他の事業収入	1,936,000	2,202,813	-266,813	
		受取利息配当金収入	111,000	92,009	18,991	
		その他の収入	897,000	955,387	-58,387	
		事業活動収入計(1)	196,985,000	200,760,240	-3,775,240	
	支出	人件費支出	148,098,000	147,331,435	766,565	
		事業費支出	39,372,000	38,305,596	1,066,404	
事務費支出		9,432,000	9,202,863	229,137		
貸付事業支出		965,000	795,440	169,560		
助成金支出		2,659,000	2,599,000	60,000		
事業活動支出計(2)	200,526,000	198,234,334	2,291,666			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,541,000	2,525,906	-6,066,906			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	積立資産支出	82,000	81,600	400	
		その他の活動による支出	5,102,000	5,101,920	80	
	その他の活動支出計(8)	5,184,000	5,183,520	480		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,184,000	-5,183,520	-480			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,725,000	-2,657,614	-6,067,386			
前期末支払資金残高(12)	77,268,880	77,268,880				
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,543,880	74,611,266	-6,067,386			

拠点区分資金収支計算書
 (自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
収入	会費収入	4,959,000	4,959,000		
	会費収入	4,959,000	4,959,000		
	一般会費収入	3,829,000	3,829,000		
	賛助会費収入	1,130,000	1,130,000		
	寄附金収入	3,200,000	3,487,250	-287,250	
	寄附金収入	3,200,000	3,487,250	-287,250	
	一般寄附金収入	3,200,000	3,487,250	-287,250	
	経常経費補助金収入	14,925,000	14,925,000		
	市区町村補助金収入	12,413,000	12,413,000		
	社会福祉協議会運営補助金収入	12,413,000	12,413,000		
	その他の補助金収入	300,000	300,000		
	その他の補助金収入	300,000	300,000		
	共同募金配分金収入	2,212,000	2,212,000		
	一般募金配分金収入	1,621,000	1,621,000		
	歳末たすけあい配分金収入	591,000	591,000		
	受託金収入	25,178,000	25,178,410	-410	
	都道府県受託金収入	6,598,000	6,598,000		
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,598,000	6,598,000		
	市区町村受託金収入	17,814,000	17,814,000		
	老人福祉センター運営受託金収入	14,072,000	14,072,000		
	要介護認定調査受託金収入	3,000	3,000		
	給食サービス事業受託金収入	1,631,000	1,631,000		
	ファミリーサポート事業受託金収入	2,000,000	2,000,000		
	視覚障害者日常生活情報提供事業受託金	60,000	60,000		
	その他の受託金収入	48,000	48,000		
	都道府県社協受託金収入	766,000	766,410	-410	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	221,000	221,131	-131	
	日常生活自立支援事業受託金収入	545,000	545,279	-279	
	貸付事業収入	949,000	995,354	-46,354	
	償還金収入	935,000	980,964	-45,964	
	貸付金利息収入	14,000	14,390	-390	
	貸付金利息収入	14,000	14,390	-390	
	事業収入	373,000	373,226	-226	
	その他の収入	373,000	373,226	-226	
	負担金収入	760,000	773,600	-13,600	
	負担金収入	760,000	773,600	-13,600	
	給食サービス負担金収益	760,000	773,600	-13,600	
	介護保険事業収入	133,347,000	135,337,731	-1,990,731	
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	42,494,000	43,995,121	-1,501,121	
	介護報酬収入	42,460,000	43,960,948	-1,500,948	
	介護予防報酬収入	34,000	34,173	-173	
	居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	5,020,000	5,114,934	-94,934	
	介護負担金収入 (公費)	76,000	81,894	-5,894	
	介護負担金収入 (一般)	4,909,000	5,033,040	-124,040	
	介護予防負担金収入 (公費)	35,000	35,000		
	居宅介護支援介護料収入	14,775,000	14,762,610	12,390	
	居宅介護支援介護料収入	10,525,000	10,509,660	15,340	
	介護予防支援介護料収入	4,250,000	4,252,950	-2,950	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,160,000	12,568,419	-408,419	
	事業費収入	11,277,000	11,549,979	-272,979	
事業負担金収入 (公費)	64,000	63,632	368		
事業負担金収入 (一般)	819,000	954,808	-135,808		
利用者等利用料収入	3,206,000	3,187,234	18,766		
食費収入 (一般)	2,595,000	2,581,591	13,409		
介護予防・日常支援総合事業利用料収入	611,000	605,643	5,357		
その他の事業収入	55,692,000	55,709,413	-17,413		
受託事業収入	22,113,000	22,103,167	9,833		
地域包括支援センター受託金収入	33,579,000	33,577,539	1,461		
その他の事業収入		28,707	-28,707		
障害福祉サービス等事業収入	10,350,000	11,480,460	-1,130,460		
自立支援給付費収入	10,347,000	11,477,081	-1,130,081		
介護給付費収入	10,000,000	11,129,471	-1,129,471		
計画相談支援給付費収入	347,000	347,610	-610		
利用者負担金収入	3,000	3,379	-379		
その他の事業収入	1,936,000	2,202,813	-266,813		
その他の事業収入	1,936,000	2,202,813	-266,813		
受託事業収入	1,936,000	2,202,813	-266,813		
受取利息配当金収入	111,000	92,009	18,991		
受取利息配当金収入	111,000	92,009	18,991		
その他の収入	897,000	955,387	-58,387		
雑収入	897,000	955,387	-58,387		

勘定科目		予算	決算	差異	備考
	雑収入	897,000	955,387	-58,387	
	事業活動収入計(1)	196,985,000	200,760,240	-3,775,240	
支出	人件費支出	148,098,000	147,331,435	766,565	
	役員報酬支出	760,000	733,600	26,400	
	職員給料支出	57,691,000	57,307,954	383,046	
	職員賞与支出	18,368,000	18,431,003	-63,003	
	非常勤職員給与支出	52,369,000	51,911,501	457,499	
	法定福利費支出	18,910,000	18,947,377	-37,377	
	事業費支出	39,372,000	38,305,596	1,066,404	
	給食費支出	3,506,000	3,402,255	103,745	
	介護用品費支出	50,000	20,870	29,130	
	医薬品費支出	80,000	56,820	23,180	
	保健衛生費支出	10,000	5,140	4,860	
	教養娯楽費支出	102,000	87,247	14,753	
	本人支給金支出	295,000	295,000		
	水道光熱費支出	3,990,000	3,821,317	168,683	
	燃料費支出	3,990,000	3,766,555	223,445	
	消耗器具備品費支出	3,663,000	3,727,596	-64,596	
	保険料支出	1,775,000	1,765,274	9,726	
	賃借料支出	5,934,000	5,790,202	143,798	
	車輛費支出	1,590,000	1,416,940	173,060	
	諸謝金支出	2,890,000	3,122,714	-232,714	
	旅費交通費支出	1,227,000	1,089,072	137,928	
	印刷製本費支出	1,197,000	1,025,633	171,367	
	通信運搬費支出	1,514,000	1,448,949	65,051	
	会議費支出	156,000	141,750	14,250	
	広報費支出	960,000	959,484	516	
	業務委託費支出	5,649,000	5,624,906	24,094	
	手数料支出	576,000	549,005	26,995	
	租税公課支出	48,000	42,600	5,400	
	雑支出	170,000	146,267	23,733	
	事務費支出	9,432,000	9,202,863	229,137	
	福利厚生費支出	581,000	628,421	-47,421	
	旅費交通費支出	721,000	687,880	33,120	
	研修研究費支出	1,644,000	1,592,207	51,793	
	事務消耗品費支出	456,000	355,133	100,867	
	印刷製本費支出	620,000	591,410	28,590	
	通信運搬費支出	1,099,000	1,060,711	38,289	
	会議費支出	50,000	40,535	9,465	
	広報費支出	10,000	10,000		
	業務委託費支出	180,000	180,000		
	手数料支出	446,000	459,825	-13,825	
	賃借料支出	2,000	1,560	440	
	土地・建物賃借料支出	1,800,000	1,800,000		
	租税公課支出	5,000	4,500	500	
	保守料支出	694,000	691,740	2,260	
	渉外費支出	851,000	874,813	-23,813	
諸会費支出	165,000	149,090	15,910		
雑支出	108,000	75,038	32,962		
貸付事業支出	965,000	795,440	169,560		
貸付金支出	965,000	795,440	169,560		
助成金支出	2,659,000	2,599,000	60,000		
助成金支出	2,659,000	2,599,000	60,000		
助成金支出	2,659,000	2,599,000	60,000		
事業活動支出計(2)	200,526,000	198,234,334	2,291,666		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,541,000	2,525,906	-6,066,906		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	82,000	81,600	400	
	退職給付引当資産支出	82,000	81,600	400	
	その他の活動による支出	5,102,000	5,101,920	80	
	退職手当積立基金預け金支出	5,102,000	5,101,920	80	

勘定科目		予算	決算	差異	備考
収支	その他の活動支出計(8)	5,184,000	5,183,520	480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,184,000	-5,183,520	-480	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,725,000	-2,657,614	-6,067,386	
	前期末支払資金残高(12)	77,268,880	77,268,880		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	68,543,880	74,611,266	-6,067,386	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,959,000	5,068,000	-109,000
		寄附金収益	3,487,250	4,316,692	-829,442
		経常経費補助金収益	14,925,000	12,241,500	2,683,500
		受託金収益	25,178,410	24,986,383	192,027
		貸付事業収益	14,390	7,978	6,412
		事業収益	373,226	452,686	-79,460
		負担金収益	773,600	846,800	-73,200
		介護保険事業収益	135,337,731	134,797,083	540,648
		障害福祉サービス等事業収益	11,480,460	9,830,740	1,649,720
		その他の事業収益	2,202,813	3,185,289	-982,476
	サービス活動収益計(1)	198,731,880	195,733,151	2,998,729	
	費用	人件費	154,188,555	154,836,505	-647,950
		事業費	38,305,596	40,773,767	-2,468,171
		事務費	9,202,863	10,190,717	-987,854
助成金費用		2,599,000	2,648,500	-49,500	
減価償却費		673,728	666,503	7,225	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-50,768	-75,023	24,255	
徴収不能額		61,550	1,569,650	-1,508,100	
サービス活動費用計(2)	204,980,524	210,610,619	-5,630,095		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,248,644	-14,877,468	8,628,824		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	92,009	100,791	-8,782
		その他のサービス活動外収益	955,387	1,126,703	-171,316
	サービス活動外収益計(4)	1,047,396	1,227,494	-180,098	
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,047,396	1,227,494	-180,098		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	75,394,757	89,044,731	-13,649,974	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
収益	会費収益	4,959,000	5,068,000	-109,000	
	会費収益	4,959,000	5,068,000	-109,000	
	一般会費収益	3,829,000	3,928,000	-99,000	
	賛助会費収益	1,130,000	1,140,000	-10,000	
	寄附金収益	3,487,250	4,316,692	-829,442	
	寄付金収益	3,487,250	4,316,692	-829,442	
	一般寄附金収益	3,487,250	4,316,692	-829,442	
	経常経費補助金収益	14,925,000	12,241,500	2,683,500	
	市区町村補助金収益	12,413,000	9,718,000	2,695,000	
	社会福祉協議会運営補助金収益	12,413,000	9,718,000	2,695,000	
	その他の補助金収益	300,000	300,000		
	その他の補助金収益	300,000	300,000		
	共同募金配分金収益	2,212,000	2,223,500	-11,500	
	一般募金配分金収益	1,621,000	1,656,000	-35,000	
	歳末たすけあい配分金収益	591,000	567,500	23,500	
	受託金収益	25,178,410	24,986,383	192,027	
	都道府県受託金収益	6,598,000	6,598,000		
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	6,598,000	6,598,000		
	市区町村受託金収益	17,814,000	17,801,300	12,700	
	老人福祉センター運営受託金収益	14,072,000	14,063,000	9,000	
	要介護認定調査受託金収益	3,000	23,300	-20,300	
	給食サービス事業受託金収益	1,631,000	1,631,000		
	ファミリーサポート事業受託金収益	2,000,000	2,000,000		
	視覚障害者日常生活情報提供事業受託金	60,000	60,000		
	その他の受託金収益	48,000	24,000	24,000	
	都道府県社協受託金収益	766,410	587,083	179,327	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	221,131	240,706	-19,575	
	日常生活自立支援事業受託金収益	545,279	346,377	198,902	
	貸付事業収益	14,390	7,978	6,412	
	貸付金利息収益	14,390	7,978	6,412	
	貸付金利息収益	14,390	7,978	6,412	
	事業収益	373,226	452,686	-79,460	
	その他の収益	373,226	452,686	-79,460	
	負担金収益	773,600	846,800	-73,200	
	負担金収益	773,600	846,800	-73,200	
	給食サービス負担金収益	773,600	846,800	-73,200	
	介護保険事業収益	135,337,731	134,797,083	540,648	
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	43,995,121	50,550,710	-6,555,589	
	介護報酬収益	43,960,948	45,260,846	-1,299,898	
	介護予防報酬収益	34,173	5,289,864	-5,255,691	
	居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	5,114,934	5,610,802	-495,868	
	介護負担金収益(公費)	81,894	304,978	-223,084	
	介護負担金収益(一般)	5,033,040	4,709,069	323,971	
	介護予防負担金収益(公費)		16,394	-16,394	
	介護予防負担金収益(一般)		580,361	-580,361	
居宅介護支援介護料収益	14,762,610	19,863,540	-5,100,930		
居宅介護支援介護料収益	10,509,660	14,255,290	-3,745,630		
介護予防支援介護料収益	4,252,950	5,608,250	-1,355,300		
介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,568,419	7,742,456	4,825,963		
事業費収益	11,549,979	7,159,842	4,390,137		
事業負担金収益(公費)	63,632	50,387	13,245		
事業負担金収益(一般)	954,808	532,227	422,581		
利用者等利用料収益	3,187,234	3,220,250	-33,016		
食費収益(一般)	2,581,591	2,846,750	-265,159		
介護予防・日常支援総合事業利用料収益	605,643	373,500	232,143		

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	その他の事業収益	55,709,413	47,809,325	7,900,088	
	受託事業収益	22,103,167	15,645,521	6,457,646	
	地域包括支援センター受託金収益	33,577,539	32,053,019	1,524,520	
	その他の事業収益	28,707	110,785	-82,078	
	障害福祉サービス等事業収益	11,480,460	9,830,740	1,649,720	
	自立支援給付費収益	11,477,081	9,830,740	1,646,341	
	介護給付費収益	11,129,471	8,779,760	2,349,711	
	計画相談支援給付費収益	347,610	1,050,980	-703,370	
	利用者負担金収益	3,379		3,379	
	その他の事業収益	2,202,813	3,185,289	-982,476	
	その他の事業収益	2,202,813	3,185,289	-982,476	
	受託事業収益	2,202,813	3,185,289	-982,476	
	サービス活動収益計(1)	198,731,880	195,733,151	2,998,729	
費用	人件費	154,188,555	154,836,505	-647,950	
	役員報酬	733,600	921,200	-187,600	
	職員給料	57,307,954	52,361,758	4,946,196	
	職員賞与	18,431,003	16,251,904	2,179,099	
	非常勤職員給与	51,911,501	62,526,168	-10,614,667	
	退職給付費用	6,857,120	4,313,050	2,544,070	
	法定福利費	18,947,377	18,462,425	484,952	
	事業費	38,305,596	40,773,767	-2,468,171	
	給食費	3,402,255	4,761,119	-1,358,864	
	介護用品費	20,870	41,368	-20,498	
	医薬品費	56,820	28,109	28,711	
	保健衛生費	5,140		5,140	
	教養娯楽費	87,247	137,238	-49,991	
	本人支給金	295,000	275,000	20,000	
	水道光熱費	3,821,317	3,653,391	167,926	
	燃料費	3,766,555	3,798,775	-32,220	
	消耗器具備品費	3,727,596	4,926,614	-1,199,018	
	保険料	1,765,274	1,641,959	123,315	
	賃借料	5,790,202	5,676,772	113,430	
	車輛費	1,416,940	1,446,197	-29,257	
	諸謝金	3,122,714	3,282,804	-160,090	
	旅費交通費	1,089,072	972,985	116,087	
	印刷製本費	1,025,633	1,481,723	-456,090	
	通信運搬費	1,448,949	1,457,819	-8,870	
	会議費	141,750	125,912	15,838	
	広報費	959,484	997,720	-38,236	
	業務委託費	5,624,906	5,444,162	180,744	
	手数料	549,005	545,785	3,220	
	租税公課	42,600	27,400	15,200	
	雑費	146,267	50,915	95,352	
	事務費	9,202,863	10,190,717	-987,854	
	福利厚生費	628,421	798,200	-169,779	
	旅費交通費	687,880	653,088	34,792	
	研修研究費	1,592,207	1,294,448	297,759	
	事務消耗品費	355,133	706,440	-351,307	
	印刷製本費	591,410	619,495	-28,085	
修繕費		70,848	-70,848		
通信運搬費	1,060,711	1,100,837	-40,126		
会議費	40,535	28,319	12,216		
広報費	10,000		10,000		
業務委託費	180,000	180,000			
手数料	459,825	607,811	-147,986		
賃借料	1,560		1,560		
土地・建物賃借料	1,800,000	1,800,000			
租税公課	4,500	6,400	-1,900		

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
	保守料	691,740	1,030,536	-338,796	
	渉外費	874,813	957,184	-82,371	
	諸会費	149,090	152,090	-3,000	
	雑費	75,038	185,021	-109,983	
	助成金費用	2,599,000	2,648,500	-49,500	
	助成金費用	2,599,000	2,648,500	-49,500	
	助成金費用	2,599,000	2,648,500	-49,500	
	減価償却費	673,728	666,503	7,225	
	減価償却費	673,728	666,503	7,225	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-50,768	-75,023	24,255	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-50,768	-75,023	24,255	
	徴収不能額	61,550	1,569,650	-1,508,100	
	徴収不能額	61,550	1,569,650	-1,508,100	
	サービス活動費用計(2)	204,980,524	210,610,619	-5,630,095	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,248,644	-14,877,468	8,628,824	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	92,009	100,791	-8,782	
	受取利息配当金収益	92,009	100,791	-8,782	
	その他のサービス活動外収益	955,387	1,126,703	-171,316	
	雑収益	955,387	1,126,703	-171,316	
サービス活動外収益計(4)	1,047,396	1,227,494	-180,098		
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,047,396	1,227,494	-180,098	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,201,248	-13,649,974	8,448,726		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	75,394,757	89,044,731	-13,649,974	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	